

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社日立国際電気
【英訳名】	Hitachi Kokusai Electric Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 篠本 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・法務本部長 白石 誠仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03(5209)5931（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・法務本部長 白石 誠仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	31,291	19,672	128,586
経常利益又は経常損失 () (百万円)	345	2,494	10,996
四半期(当期)純損失 () (百万円)	165	2,631	24,880
純資産額 (百万円)	109,422	78,183	81,317
総資産額 (百万円)	186,732	127,900	138,546
1株当たり純資産額 (円)	1,062.45	759.18	789.31
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	1.61	25.58	241.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.5	61.1	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,831	7,966	1,166
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	974	201	5,525
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,016	893	7,993
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	53,343	43,239	36,064
従業員数 (人)	4,994	5,079	4,894

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第85期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第86期第1四半期連結累計(会計)期間及び第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当社グループは、平成21年6月30日現在、当社、親会社(株式会社日立製作所)、当社子会社18社(連結子会社16社、非連結子会社2社)及び関連会社3社(持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社2社)により構成されております。

当第1四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(通信・情報システム)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社エッチエスサービスは重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

(放送・映像システム)

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(半導体製造システム)

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、次の関係会社が非連結子会社から連結子会社へ異動しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)エッチエスサービス	東京都新宿区	60	通信・情報 システム	100.0 (100.0)	当社の無線通信機器の販 売、保守、据付 役員の兼任等 あり

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称等を記載しております。
2 議決権に対する所有割合の()内数字は間接所有割合又は間接被所有割合(内数)であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	5,079
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	2,725
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
通信・情報システム	8,433	26.9
放送・映像システム	8,284	13.9
半導体製造システム	3,581	68.4
合計	20,300	37.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
通信・情報システム	11,136	7.4	23,766	7.8
放送・映像システム	11,794	0.7	20,350	35.7
半導体製造システム	3,485	69.6	4,125	68.6
合計	26,416	25.0	48,241	10.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
通信・情報システム	8,569	14.5
放送・映像システム	8,009	17.2
半導体製造システム	3,093	73.3
合計	19,672	37.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、半導体メーカーの設備投資の大幅抑制が改善されないことに加え、通信情報システム分野における顧客の設備投資抑制や競争の激化、放送映像システム分野における需要減少など、引き続き厳しい状況となっております。

このような状況の中で当社グループの経営成績は、受注高は26,416百万円（前年同期比25.0%減）、売上高は19,672百万円（前年同期比37.1%減）、営業損失は2,900百万円（前年同期は営業利益94百万円）、経常損失は2,494百万円（前年同期は経常利益345百万円）、四半期純損失は2,631百万円（前年同期は同165百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間のセグメント別営業状況は次のとおりです。

通信・情報システム部門（移動体通信システム、公共通信システム、情報処理システム等）では、無線パケットモジュールや防災行政無線システムの競争激化などから売上高は8,569百万円となり、前年同期に比べ1,457百万円（14.5%）減少しました。売上高の減少などにより営業損失は1,238百万円（前年同期は同971百万円）となりました。

放送・映像システム部門（放送システム、映像システム、CATV、アンテナ等）では、地上デジタル放送の基地局関連投資の売上減少などから売上高は8,009百万円となり、前年同期に比べ1,664百万円（17.2%）減少しました。売上高の減少などにより営業損失は630百万円（前年同期は同79百万円）となりました。

半導体製造システム部門（バッチQTAT装置、バッチ酸化・拡散/LPCVD装置等）では、一部のロジック系メーカーで設備投資が行われましたが、メモリーメーカーの大幅な設備投資抑制は継続しております。売上高は3,093百万円で、前年同期に比べ8,497百万円（73.3%）減少しました。売上高の減少などにより営業損失は1,032百万円（前年同期は営業利益1,139百万円）となりました。

また、所在地別セグメントで見ますと、日本につきましては、半導体メモリーメーカーの設備投資の抑制が続いていること、無線パケットモジュールや防災行政無線システムの競争が激化していることなどから、売上高は17,545百万円で、前年同期に比べ9,332百万円（34.7%）減少しました。売上高の減少により、営業損失は2,840百万円（前年同期は同438百万円）となりました。

北米につきましては、主に半導体製造装置の売上が減少したことから、売上高は1,717百万円で、前年同期に比べ1,820百万円（51.5%）減少しました。売上高の減少により、営業利益は24百万円で、前年同期に比べ398百万円（94.2%）の減少となりました。

その他の地域につきましては、売上高は409百万円で、前年同期に比べ465百万円（53.2%）減少し、営業利益も31百万円で、前年同期に比べ130百万円（80.7%）の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は43,239百万円となり、前第1四半期連結会計期間より10,103百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間においては、売上債権の減少17,320百万円、減価償却費1,197百万円等の増加要因が、仕入債務の減少5,398百万円、税金等調整前四半期純損失2,494百万円及びその他流動負債の減少2,232百万円等の減少要因を上回ったことにより7,966百万円のキャッシュ・イン（前年同四半期連結会計期間は3,831百万円のキャッシュ・イン）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間においては、投資有価証券の売却による収入が411百万円、投資有価証券の取得による支出が204百万円及び有形固定資産の取得による支出が378百万円あったことなどから、201百万円のキャッシュ・アウト（前年同四半期連結会計期間は974百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間においては、配当金の支払額が889百万円あったことなどから、893百万円のキャッシュ・アウト（前年同四半期連結会計期間は1,016百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社における株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社は、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置付けており、各期の経営成績や中長期の経営施策などにつきまして、株主・投資家の皆様に対して、積極的に開示することに努めております。

当社株式の大量取得を目的とする買付者が現れた場合の対応につきましては、その具体策などを予め定めるものではありませんが、買付者の事業計画については社外の専門家も含めて慎重に検討し、当社の企業価値・株主共同の利益に資しないと判断された場合は、対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,124百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,221,259	105,221,259	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株です。
計	105,221,259	105,221,259	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		105,221,259		10,058		26,148

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,337,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,152,000	101,152	
単元未満株式	普通株式 1,732,259		
発行済株式総数	105,221,259		
総株主の議決権		101,152	

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が520株、当社所有の自己株式が139株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立国際電気	東京都千代田区外神田 四丁目14番1号	2,337,000		2,337,000	2.22
計	-	2,337,000		2,337,000	2.22

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	678	655	644
最低(円)	504	555	570

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第85期連結会計年度 監査法人トーマツ

第86期第1四半期連結会計期間

及び第86期第1四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,127	36,162
グループ内預入金	2 25,219	2 12
受取手形及び売掛金	18,819	35,798
商品及び製品	8,509	7,754
仕掛品	12,616	12,880
原材料及び貯蔵品	5,123	5,867
繰延税金資産	2,487	2,650
その他	1,831	1,681
貸倒引当金	132	186
流動資産合計	92,605	102,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 13,844	1 13,979
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,224	1 2,397
土地	5,508	5,508
建設仮勘定	180	295
その他(純額)	1 3,091	1 3,383
有形固定資産合計	24,849	25,565
無形固定資産	1,903	1,964
投資その他の資産		
投資有価証券	3,529	3,397
長期貸付金	32	36
繰延税金資産	2,402	2,330
その他	3,505	3,573
貸倒引当金	928	941
投資その他の資産合計	8,541	8,395
固定資産合計	35,295	35,925
資産合計	127,900	138,546

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,976	15,222
短期借入金	1,417	1,417
未払法人税等	135	206
未払費用	5,572	7,494
製品保証引当金	719	926
設備関係支払手形	1	5
その他	4,955	5,317
流動負債合計	22,778	30,588
固定負債		
退職給付引当金	25,794	25,529
役員退職慰労引当金	345	343
繰延税金負債	511	469
その他	286	298
固定負債合計	26,938	26,640
負債合計	49,716	57,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,204	26,204
利益剰余金	45,133	48,427
自己株式	2,556	2,553
株主資本合計	78,839	82,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	453	329
為替換算調整勘定	1,189	1,258
評価・換算差額等合計	735	928
少数株主持分	80	110
純資産合計	78,183	81,317
負債純資産合計	127,900	138,546

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	31,291	19,672
売上原価	23,136	16,358
売上総利益	8,154	3,313
販売費及び一般管理費	1 8,059	1 6,214
営業利益又は営業損失()	94	2,900
営業外収益		
受取利息	110	43
受取配当金	83	104
有価証券売却益	-	197
持分法による投資利益	38	-
その他	116	187
営業外収益合計	349	533
営業外費用		
支払利息	4	4
固定資産処分損	30	10
遊休資産維持管理費用	-	30
持分法による投資損失	-	18
その他	62	63
営業外費用合計	98	127
経常利益又は経常損失()	345	2,494
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	345	2,494
法人税、住民税及び事業税	334	21
法人税等調整額	168	148
法人税等合計	503	170
少数株主利益又は少数株主損失()	8	32
四半期純損失()	165	2,631

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	345	2,494
減価償却費	1,387	1,197
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	164
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	81	3
製品保証引当金の増減額(は減少)	128	206
受取利息及び受取配当金	194	148
支払利息	4	4
固定資産処分損益(は益)	29	3
固定資産売却損益(は益)	3	0
売上債権の増減額(は増加)	20,075	17,320
たな卸資産の増減額(は増加)	1,857	247
その他の流動資産の増減額(は増加)	136	57
仕入債務の増減額(は減少)	10,731	5,398
未払消費税等の増減額(は減少)	91	226
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,387	2,232
その他	155	275
小計	5,076	8,008
利息及び配当金の受取額	193	148
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	1,434	318
法人税等の還付額	-	132
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,831	7,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	3
定期預金の払戻による収入	114	6
投資有価証券の取得による支出	0	204
投資有価証券の売却による収入	-	411
有形固定資産の取得による支出	971	378
有形固定資産の売却による収入	13	18
短期貸付金の増減額(は増加)	1	0
投資その他の資産の増減額(は増加)	4	38
その他	132	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	974	201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	994	889
少数株主への配当金の支払額	6	-
自己株式の純増減額(は増加)	14	3
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,016	893
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,134	6,868
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	306
現金及び現金同等物の期首残高	51,208	36,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,343	43,239

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社エッチエスサービスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 16社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 従来、据付工事を含む契約については据付完了基準を、請負工事契約を締結している一部の工事については工事進行基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は2,167百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ267百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
(1) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「有価証券売却益」は0百万円であります。	
(2) 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「遊休資産維持管理費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「遊休資産維持管理費用」は19百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を基礎とした償却予定額を当該期間に按分して算定する方法によっております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1	1 有形固定資産減価償却累計額 64,110百万円	1	1 有形固定資産減価償却累計額 65,680百万円
2	2 2 グループ内預入金 日立グループの資金を集中し、その資金を制度参加会社の資金需要に充てることにより、日立グループの資金効率向上を図ることを目的とした日立グループ・プーリング制度による(株)日立製作所に対して預入れた運用資金であります。	2	2 2 グループ内預入金 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1	1 1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。	1	1 1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。
	イ 減価償却費 171 百万円		イ 減価償却費 200 百万円
	ロ 退職給付費用 168		ロ 退職給付費用 225
	ハ 役員退職慰労引当金繰入額 45		ハ 役員退職慰労引当金繰入額 17
	ニ 研究開発費 1,706		ニ 研究開発費 1,145
	ホ 製品保証引当金繰入額 328		ホ 製品保証引当金繰入額 219
	ヘ その他(合計額の100分の20を 超えるもの)		ヘ その他(合計額の100分の20を 超えるもの)
	販売員事務員給料手当 1,802		販売員事務員給料手当 1,780

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6月30日現在)	1 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 23,834 百万円	現金及び預金勘定 18,127 百万円
グループ内預入金 29,714	グループ内預入金 25,219
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 205	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 108
現金及び現金同等物 53,343	現金及び現金同等物 43,239

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 105,221千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,342千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	925	9	平成21年3月31日	平成21年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	通信・情報システム (百万円)	放送・映像システム (百万円)	半導体製造システム (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,026	9,674	11,590	31,291		31,291
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	0	6	98	(98)	
計	10,118	9,674	11,596	31,390	(98)	31,291
営業利益又は営業損失()	971	79	1,139	88	6	94

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	通信・情報システム (百万円)	放送・映像システム (百万円)	半導体製造システム (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,569	8,009	3,093	19,672		19,672
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	24	1	43	(43)	
計	8,587	8,034	3,094	19,716	(43)	19,672
営業利益又は営業損失()	1,238	630	1,032	2,901	0	2,900

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

通信・情報システム..... <無線通信システム>

携帯電話基地局関連装置、無線バケット通信機、官公庁向各種通信システム、公共業務用デジタル無線システム、防災行政無線システム/防災情報システム、列車無線システム、空港MCA無線システム、GPS/AVM無線システム、無線ブロードバンドシステム、テレメータシステム、消防無線システム、構内作業連絡用無線システム、各種無線機器、航空管制用無線電話装置、航空機搭載機器、船舶搭載機器、教育訓練用装置、中大電力送信機

<情報処理システム>

株価通報表示装置、各種表示ボード/ディスプレイ装置、マルチメディア情報表示システム、証券・金融向け情報配信システム、証券・金融向けアプリケーションパッケージ、ディーリングシステム、RFID応用システム、データウェアハウスシステム、コールセンターシステム、株価通報システム運用、保守・運用サービス、ネットワーク構築

放送・映像システム..... <放送システム>

デジタルマイクロ波中継機(可搬形・固定局)、マイクロ波受信基地/自動追尾システム、デジタルテレビ送信機、デジタル中継送信機、デジタルテレビカメラ、番組制作カメラ、ノンリニア映像報道編集・記録・送出システム、FM/AMラジオ送信機、地上デジタル放送中継局アンテナシステム、テレビ受信用増幅器・分配器、衛星放送・衛星通信受信用機器、テレビ・FM放送アンテナ、共同受信設備機器、ケーブルテレビ伝送機器、デジタルアナログ変換器(デジアナコンバータ)、電波障害・難視聴対策機器

<監視システム・画像処理>

広域ネットワーク監視システム(道路、河川、港湾、鉄道)、セキュリティ監視システム、プラント監視システム(環境、電力、化学、鉄鋼)、画像認識システム(侵入者検知)、各種産業用カメラ、無線通信用アンテナ、ITS(高度道路交通システム)、RFIDリーダー・ライター

半導体製造システム..... <半導体製造装置>

バッチQTAT装置、バッチALD装置、バッチ酸化・拡散/LPCVD装置、枚葉アッシング装置、バッチ高温アニール装置、バッチ超高温アニール装置、枚葉LPCVD装置、枚葉MMTプラズマ窒化装置、シリコンエピタキシャル単結晶成長装置、バッチSiGeエピタキシャル成長装置

3. 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更により従来の方法によった場合と比較して、売上高は通信・情報システムで1,108百万円、放送・映像システムで1,058百万円それぞれ増加し、営業損失は通信・情報システムで39百万円、放送・映像システムで228百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,877	3,538	875	31,291		31,291
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,866	163	259	3,289	(3,289)	
計	29,744	3,701	1,135	34,581	(3,289)	31,291
営業利益又は営業損失()	438	422	161	146	(51)	94

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,545	1,717	409	19,672		19,672
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,386	75	174	1,636	(1,636)	
計	18,931	1,793	583	21,308	(1,636)	19,672
営業利益又は営業損失()	2,840	24	31	2,784	(115)	2,900

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米：米国

(2) その他の地域：台湾、シンガポール、ドイツ、イギリス等

3 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更により従来の方法によった場合と比較して、日本の売上高は2,167百万円増加し、営業損失は267百万円減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	北米	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	3,488	5,719	1,506	10,714
連結売上高（百万円）				31,291
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	11.1	18.3	4.8	34.2

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	北米	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	2,049	1,380	195	3,625
連結売上高（百万円）				19,672
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	10.4	7.0	1.0	18.4

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

2 地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 地域の区分方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

アジア：韓国、台湾等

欧州他：ドイツ、イギリス等

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	759円 18銭	1株当たり純資産額	789円 31銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,183	81,317
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	80	110
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	78,103	81,207
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(株)	102,878,463	102,884,120

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 25円 58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(百万円)	165	2,631
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	165	2,631
普通株式の期中平均株式数(株)	102,914,565	102,880,499
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(配当について)

平成21年5月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額 925百万円

1株当たりの金額 9円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年6月9日

(注) 平成21年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

株式会社日立国際電気
執行役社長 長谷川 邦夫 殿

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷合 章
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中島 達弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社日立国際電気
執行役社長 篠本 学 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松岡 寿史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 香山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立国際電気の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立国際電気及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。